

平成23年3月28日

かすみがうら市長 宮 嶋 光 昭 様

かすみがうら市行政改革懇談会
会 長 林 寛 一

かすみがうら市の行政改革の推進について（提言）

本懇談会においては、かすみがうら市行政改革大綱の推進期間である5年間（平成17年度～平成21年度）の行政改革の実施状況を検証するとともに、さらなる推進に向けた協議を行いました。

合併後6年を迎えましたが、少子高齢化などによる人口の減少や長引く景気低迷などの社会情勢から税収が伸び悩む中、社会保障費の増加などにより市の財政は厳しい状況にあります。

こうした現状をしっかりと踏まえ、市民のニーズに対応した継続的で安定した行政サービスを行うためにも、第2次かすみがうら市行政改革大綱に基づいた、着実かつ効果的な行財政運営の構築にいっそう努められるよう要望し、下記のとおり提言します。

記

1. 第1次集中改革プランの取組結果を検証し、第2次集中改革プランの確実な目標達成に向けて取り組むこと。
2. 推進項目によっては、取組計画の数値目標に対して、実施したということは記載されているが、数値結果が記載されていない項目があり、どのような成果があったのかが見えない。行政サービス面には数値化できない評価もあるが、数値目標を設定したものについては、出来る限り数値結果を示して市民がわかりやすいかたちでの公表に努めること。

3. 最終の数値目標のほかに年度の数値目標を設定して、年度ごとの目標や方策をわかりやすく示すこと。また、市の財政等にどう位置づけられているのかを明確にすること。
4. 成果に繋がるよう目標に対していろいろな方策とアプローチを工夫すること。目標と結果の差が課題となるので、その目標に対して実施内容がどのようなものかを検証し、P D C Aサイクルを確実に回していくこと。
5. 推進項目により達成度に差があるため、取組体制の強化と職員の情報共有を図り、未達成の項目の推進に取り組むこと。
6. 推進項目の評価表(進行管理表)に、1回(△)がつくとその後も(△)がついていることが多いので、継続項目についてはいったん完結させて、他の方策がないかと違う視点から取り組むことで、次へのレベルアップに繋がるかたちで推進すること。
7. 経常経費や補助金等の削減について、予算対比での目標設定となっており成果をあげているが、本来の成果を判断する場合は、実績(決算)での成果額を算出して、削減方策を再検証し、翌年度への反映に努めることが求められる。
8. 経常経費の削減は、管理面の削減策が多いと思われるが、さらなる目標達成のためには、方策等の検証を積み重ね、既存の仕組み全体に関わる構造的な改善が必要である。
9. 各種団体の補助金見直しについては、ただ一律にカットするのではなく補助団体等の事業内容や実績等を十分に検証して取り組むこと。